

ポルトガル月報

2017年12月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★ポルトガル、「脱炭素社会」推進（気候変動サミット）

【経済】★センテノー財務大臣、ユーログループ議長に選出/★フィッチ、ポルトガルの信用格付を引上げ

内政・外交

●在イスラエル米大使館移転問題の外務大臣見解

12月6日、サントス・シルヴァ外務大臣は在イスラエル米大使館がエルサレムに移転されるとの報道に関し、ポルトガル国営通信（LUSA）に対し、「我々は在イスラエルの外交団をエルサレムに移転すると米国の判断に追従することはできない。ポルトガルの外交団はテルアビブに所在し、他にパレスチナのラマツラにある。エルサレム市の将来の地位については、イスラエル・パレスチナ間の紛争解決に向けた、より一般的な枠組みで議論・解決されるべきテーマの一つである」との見解を示した。

●ユーロソングージェン社の世論調査結果—12月

12月15日、週刊エスプレッソ紙はユーロソングージェン社が実施した世論調査の結果を発表した。2017年7月以降の政党別支持率は以下の通り。

【問】本日が選挙日ならばどの政党に投票するか。

%	2017年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
PS	40.4	40.8	40.3	41.0	40.0	40.2
PSD	28.6	28.1	28.7	28.0	28.4	27.9
BE	8.5	8.4	8.4	9.0	8.7	8.6
CDU	7.8	7.6	7.3	7.5	6.9	7.0
CDS	6.2	6.9	6.8	6.0	6.6	6.9
PAN	1.3	1.1	1.5	1.4	1.7	1.7

■調査期間：12月6～12日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者1186人、調査方

式：電話帳から固定電話番号を無作為に抽出、回答率：86.8%、統計上の誤差：3.07%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CDU=統一民主連合（ポルトガル共産党・緑の党）、CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党

★ポルトガル、「脱炭素社会」推進（気候変動サミット）

12月12日、コスタ首相はパリで開催された気候変動サミット（仏・国連・世界銀行の共催）に出席し、パリ協定で掲げられた「脱炭素社会」に向けた取り組みを積極的に推進していく意向を示した。

コスタ首相は「ポルトガルは発電分野において再生可能エネルギーを最も採用している国の一つ。昨年は4日間にわたり水力、風力及び太陽光だけでポルトガル国内の全消費電力をまかなうことができた」と述べ、再生可能エネルギーへの投資を継続する重要性を訴えた。

また、コスタ首相は仏、オランダ、コスタリカと連係し、交通分野における炭素中立化に向けた取り組みを進めると表明。2018年2月にもリスボン市内で初めての会合を開く予定と説明した。

本サミットは主に、①パリ協定の採択2周年を記念し、同協定への支持拡大のモメンタムを維持、②緑の気候基金の重要性を確認し、公的資金及び民間資金の動員を図る、③各国・様々な主体が低炭素で強靱な経済に向かうべく、グッドプラクティス・教訓を共有する一の3点を目的に行われた。

【写真】サミットに出席したコスタ首相（同首相の公式ツイッターより転載）



●保健担当副大臣の交替

12月12日、デルガード保健省保健担当副大臣が辞任し、後任のマトス・ゾリーニョ氏の就任式が大統領官邸で行われた。

デルガード副大臣は、12月9日付当地TV局「TV1」の報道をきっかけに、会長が多額の公金を私的流用していたことが発覚した保健省管轄の非営利団体「精神・希少障害全国協会（通称ラリッシマ）」で、副大臣就任前の13～14年、同協会の顧問として、毎月3千ユーロ、総額にして6万3千ユーロの報酬を受けとっていたとされ、これが辞任の背景にあると見られている。

●コスタ首相、EU首脳会合に出席

12月14～15日、コスタ首相はEU首脳会合に出席し、「銀行同盟及びユーロ圏共通の予算能力の創出は経済通貨同盟の改革に向けた第一歩」などと述べ、EUの深化・発展に対するポルトガルの前向きな姿勢を示した。会合の雰囲気については「大変オープンな議論が行われた」とした上で、「加盟国内で見解が一致している点や対立している点を確認することができた」と振り返った。

【写真】ドラギ欧州中銀総裁と話すコスタ首相（中央：ポルトガル政府プレスリリースより転載）



●政府、ポルトガル語の世界普及に引き続き注力

12月15日、リベイロ外務・国際協力担当副大臣は北部ヴィアナ・ド・カステーロ市で開かれた経済関連のイベントで、「ポルトガル語は将来を約束されている」と述べた上で、ポルトガル語圏諸国の経済振興の観点からも、政府として同言語の世界的な普及に引き続き注力していくとの意向を明らかにした。また、ポルトガル語の話者数は現在、5大陸2.6億人に上るとして、「世界言語としての重要性が増している」

と語った。

本イベントにはローロ科学・技術・高等教育担当副大臣も出席し、ポルトガル語の話者数は2030年頃に3.5億人に達する可能性があるとして述べた。

●ロペス国防大臣、イラクでポルトガル軍兵士を激励

12月18日、ロペス国防大臣は、イスラム過激派組織ISILに対する有志国連合軍による軍事作戦「生来の決意作戦」に参加しているポルトガル軍兵士32人を激励するため、イラクの首都バグダッド近郊のビスマヤ基地を訪れた。32人は11月20日から同基地に駐留し、2018年5月に帰還予定。

ポルトガルはこの他、中央アフリカにおける国連・EUの平和維持活動に兵士を派遣している。

【写真】イラク駐留の自国兵士を激励するロペス国防大臣（ポルトガル政府プレスリリースより転載）



●ウクライナ大統領、ポルトガルを公式訪問

12月18日、ウクライナのポロシェンコ大統領夫妻がポルトガルを公式訪問した。

ポロシェンコ大統領はソウザ大統領との会談後、共同記者会見で、ウクライナの「主権及び国土保全」に対するポルトガルの支援を称えた上で、「ポルトガルはクリミアが（ロシアによって）不法占拠されていると認識している。この安全保障問題はポルトガル・ウクライナの両国間で頻りに議論されている」と説明した。その上で、ウクライナのEU加盟申請に対するポルトガルの支援に謝意を示した。

ソウザ大統領は在ポルトガル・ウクライナ人コミュニティの貢献を称えた上で、「ポルトガルはEU、NATO、OSCE（欧州安全保障協力機構）、その他国際機関だけでなく、2国間ベースでもウクライナに対する支援を継続的に行っている」と述べた。

ポロシェンコ大統領はこの他、コスタ首相らと会談した。今回、両国の外交関係樹立25周年を記念し、化学、インフラ、交通、環境、観光、エネルギー、スポーツ及び青年の各分野で協力関係を強化することで一致した。

同日夜には、両国の友好親善を目的にソウザ大統領主催の歓迎夕食会が大統領官邸（ベレン宮殿）で行われた。



【写真】大統領官邸でポロシェンコ大統領夫妻を歓迎するソウザ大統領（右：ポルトガル大統領府HPより転載）

●政府閣僚、クリスマス前にソウザ大統領へあいさつ

12月21日、コスタ政権の閣僚が恒例のソウザ大統領へのクリスマス休暇前のあいさつに訪れた。

コスタ首相は、2017年の対GDP財政赤字が1.3%（政府目標は1.4%）を下回る見通しを述べ、財政再建の成果を強調した。その上で、2017年のポルトガルは重要な成功を収めたとしつつも、大規模山林火災で多数の死傷者が生じたことを振り返り、「我々は自然災害によってもたらされた最大の人的悲劇にトラウマを感じながら生きている」と述べた。

【写真】ソウザ大統領にあいさつするコスタ首相（中央：同首相公式ツイッターより転載）



経済

★センターノ財務大臣、ユーログループ議長に選出

12月4日、センターノ財務大臣はユーロ圏財務相会合（ユーログループ）の次期議長に選出された。近年のポルトガル財政の再建及び経済成長等を評価されたものと見られている。

センターノ大臣は選出決定後の会見で、「ユーログループの重要性、今後数年間に我々が為さねばならない作業の重要性を踏まえ、次期議長に選出されたことを光栄に思う。自分は合意形成に向けてあらゆる欧州の機関と協働する用意ができています」と述べた。

ソウザ大統領は同日、「本選出はポルトガル、政府、センターノ大臣のみならず、恐らく欧州にとっても重要かつポジティブなシグナルであり、全ポルトガル人にとっての喜びである。我々は今後、欧州に対する貢

献を果たすとともに、ポルトガルにおいては逸脱や冒険のない堅固な財政政策を保持することを忘れてはならない」と述べた。その上で「これは一つの責任である。我々はユーログループ議長を抱くことで、以前よりも大きな責任を負う。それ故にポルトガルの財政は一切の逸脱も冒険もしてはならない」と付け加えた。

コスタ首相は「本選出は財政といった大変センシティブな分野において、ポルトガルの国際的な信用が明確に評価されたことを意味する。我々は多くの犠牲を払ったが、今日においては（緊縮財政の）ページをめくり上げることが出来ている。もはや過剰財政赤字や制裁について議論をしていない。我々は自国の財務大臣がユーログループ議長に選出されたことを祝福することが出来る」と述べた。

サントス・シルヴァ外務大臣はリスボン市内で開催された第7回CPLP議会の冒頭あいさつで、「ポルトガル、センターノ大臣、何よりもユーログループにとって偉大な勝利。ユーログループは経済通貨同盟の完成に向けた重要な判断を下さなくてはならず、そのための合意形成を迅速に進める必要があるが、センターノ大臣はこの合意形成に貢献できるだけの全ての条件を整えている」と述べた。

●アソーレス州、中国との経済関係強化に意欲

12月12日、ポルトガル領アソーレス州テルセイラ島プライア・ダ・ヴィトリア市のディニス市長は、在ポルトガル中国大使館を訪れ、蔡潤駐ポルトガル中国大使との間で、中国によるプライア・ダ・ヴィトリア港開発の可能性を協議した。

12月15日には、中国科学技術部及び中国科学院からなる訪問団が、アソーレス諸島最大のサンミゲル島の「サンミゲル科学技術パーク」を訪れ、メネゼス・アソーレス州政府海洋・科学・技術担当長官らと会談した。

メネゼス長官は会談後、中国側が「アソーレス国際研究センター」（通称AIRセンター：ポルトガル政府が主導し、主に航空宇宙、気候変動、海洋、エネルギー、データ処理の5分野を対象にした大西洋上の国際研究拠点として整備が進行）の枠組みを前提に、同

州と科学分野の協力関係を深めることに関心を示していると述べた。

同長官は「中国は今のところAI Rセンタープロジェクトに正式参画していないが、関連のワークショップには参加し続けており、本プロジェクト、特に大西洋における科学協力プロジェクトへの貢献を期待されている」と説明した。その上で「(中国は)恐らく、大西洋の中心にあるアソーレスを地理的な戦略拠点として考えている」と述べた。

同長官はまた、アソーレス州政府と中国の今後の協力関係について、深海調査や水産養殖等の分野に発展する可能性があるとして付け加えた。

★フィッチ、ポルトガルの信用格付を引上げ

12月15日、格付会社フィッチはポルトガルの信用格付を投機的水準の「BB+」から2段階引き上げ、投資適格級の「BBB」(格付見通しは安定的)とした。市場はこれを好感し、ポルトガル国債の利回りは低下した。

フィッチは「ポルトガルの対GDP比公的債務残高は2017年に3ポイント低下し、127%を下回る見通し。この低下はポルトガルが債務危機に見舞われてから初めてで、低下基調は今後数年間続く見通し」と分析。ポルトガルの債務削減に向けた好ましい要素としては、①これまでの構造的な財政政策、②最近の経済回復サイクル、③資金調達条件の大幅な改善の3点を挙げた。

コスタ首相は「今回の結果はポルトガル人の仕事ぶり、企業家による投資、良い政策の産物である。我々は今日、持続的な経済成長、失業率の低下、財政赤字の管理及び債務の低減を実現できている。(国債の)利回り低下はポルトガルの利払い負担に影響を与えることになるが、とりわけ、こうした成果をもたらす適切な政策を継続することが重要である」と述べた。

●ポルトガル、IMFに約10億ユーロを前倒し返済

12月18日、ポルトガル財務省は2011年の債務危機の際に国際通貨基金(IMF)から受けた金融支援のうち、約10億ユーロをIMFに前倒しで返済したと発表した。

同省によると、ポルトガルはIMFから263億ユーロの融資を受けたものの、これまでに約80%を返済。経済回復と財政再建の成果を反映して市場での資金調達コストが低下し、15年から前倒し返済を進めている。同省は18年も早期返済を続ける考え。

●2018年の最低賃金、580ユーロへ

12月21日、ヴィエイラ・ダ・シルヴァ労働・連帯・社会保障大臣は、2018年の最低賃金を現行の557ユーロから580ユーロに引き上げる政令を閣議決定したと発表した。

同大臣は「(580ユーロへの引上げは)政府のプログラムに沿っている」とした上で、現政権の任期が終わる2019年末には政府プログラムの予定通り600ユーロに引き上げるとの意向を示した。

●ソウザ大統領、2018年度政府予算を公布

12月22日、ソウザ大統領は2018年度政府予算を公布した。

ソウザ大統領は、政府に対して慎重な財政管理を改めて求めるとともに、経済成長、雇用創出、社会的不平等の是正、内外投資の拡大に向けた施策の必要性などを指摘した。

社会

●ポルトガル、スペイン、仏、暴風雨を名付けへ

12月1日、ポルトガル、スペイン及び仏の各気象庁は、人的・物的な被害が及ぶ可能性が高い暴風雨に対し、人名を付ける制度を共同で始めた。人名を付けることで、国民に広く注意喚起を図ることが目的。

同制度に基づき、初めて名前が付けられたのは、死者1名、軽傷者5名などの被害をもたらした12月中旬に発生した暴風雨「アナ」。同制度では既に18年にかけて発生する暴風雨に対し、「ブルーノ」「カルメン」「ダヴィド」などの名前を順に用意している。

(了)